

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点（リサーチコンプレックス） 推進プログラム事業計画（案）

【目標】世界に誇るイノベーション創出を目指し、地域に集積する産・学・官・金のプレイヤーが、国内外の異分野融合による最先端の研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的かつ統合的に展開するための複合型イノベーション推進基盤を形成し、地方創生にも資する。

【実施方法】

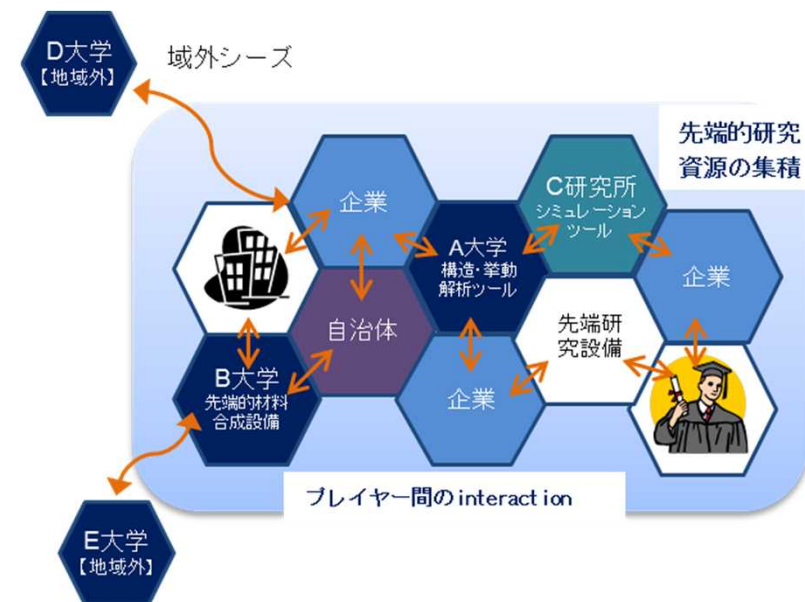
- ① 研究開発、事業化、人材育成を実施するにあたり、各地域の優位性ある資源（人材、技術シーズ、先端研究設備、実証フィールド等）を、統合的に運用するとともに、不足する資源は地域外からも導入する。
- ② これらの資源を結集し、かつ有効に活用するためのマネジメントシステムを構築・運用することで、地域の優位性を最大限に活かした新事業や新産業及び雇用の創出を行う。

【支援内容】

コンプレックス（一定の範囲の物理的空間において、大学、研究機関、企業等がそれぞれの活動を融合させ、世界の注目を集める研究開発、成果の事業化、人材育成を一体的に実施するための世界的にも優れた研究インフラ、組織、その他の資源の集積）内でプレイヤー間のインタラクションを活性化させ、コンプレックス全体を成長させる活動のための支援を行う。

- ◆ 支援規模・期間：5～7億円程度（間接経費含む）/拠点・年、5年度
- ◆ 採択予定拠点数：2拠点程度

※既に形成されている産・学・官のチームが計画・実施している研究等に係る経費や施設、大型設備の整備に係る経費は支援対象から除く（センター・オブ・イノベーション（COI）プログラム、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム、地域イノベーション戦略支援プログラム等と重複のないこと）。



- ・成果の社会実装・地域産業の発展についてのビジョンを基に、必要な要素技術を特定。
- ・地域内外の研究開発力を拠点に統合し、研究開発→実証→実用化へつなげる。

〈事業ツール〉

全てのツールを駆使し、プレイヤー間のインタラクションを活性化させるメカニズムを構築し、更なる成長を実現する。

- 例) 次の取組を支援
- ✓ 国内外の新たな共同研究パートナーを呼び込むためのワークショップ
 - ✓ 新たなパートナーとの共同研究（小規模のスタートアップ資金）
 - ✓ 研究開発に対するVC投資・VCファンド資金獲得のためのプロモーション etc

**ツール①
異分野融合
共同研究開発**

- 共通の将来ビジョンの下での既存の世界レベルのコア技術に新しい要素を加えるスタートアップ支援
- 国内外の最先端の異分野融合研究に関わる新たなパートナーとのスタートアップ支援

- 例) 次の取組を支援
- ✓ アイディア交流の場/イベントの設定
 - ✓ 試作品（プロトタイプ）作製
 - ✓ デューデリジェンス
 - ✓ デザイン工房の整備 etc

**ツール②
事業化支援**

プロトタイピング等、コア技術から生まれるシーズの事業化に向けた取組の支援

**ツール⑤
推進体制強化**

4ツールを一体的に運営するための新たなマネジメントチーム組織の形成

**ツール④
人材育成・
共同カリキュラム**

国内外の学生及び若年研究者を惹き付ける複数の大学等が共同で実施する専門人材育成プログラムの構築支援

**ツール③
最先端研究設備
の共同利用**

研究に必要な共用設備の整備や運営・活用に関する支援

- 例) 次の取組を支援
- ✓ 異分野融合専門人材の育成（共同カリキュラム又は学位プログラムの作成及び単位又は学位認定）
 - ✓ アントレプレナーシップ育成
 - ✓ イノベーション促進人材の育成 etc

- 例) 次の取組を支援
- ✓ 共用研究インフラの整備・運用
※整備する研究機器は小型のものに限る
 - ✓ 共用データベースの整備・運用
 - ✓ 既存の大型機器等の活用促進 etc

【推進体制(案)】

国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)

プログラムディレクター(PD)

・プログラムの総括

アドバイザリーボード

プログラムオフィサー(PO)

アドバイザー

- ・拠点計画の承認
- ・拠点計画変更の審議
- ・評価の実施
- ・進捗状況の確認等
- ・予算配分案の承認

専門委員

・専門知識の提供

報告

指導・助言

戦略ディレクター(JST雇用)

進捗報告

進捗管理
会議へ参加

指導・助言
評価

成果等
報告

委託

拠点

リサーチコンプレックス協議会

(経営方針の決定)

<主要構成員>

- ・地方自治体
- ・中核機関(マネジメントチーム含む)
- ・企業
- ・大学
- ・金融機関等

<果たすべき役割>

- ・将来ビジョンの策定
- ・拠点計画(組織形成、研究開発、事業化、人材育成等)の作成
- ・予算配分案の作成
- ・地域負担の取りまとめ
- ・域外との連携調整

中核機関(事務局)

マネジメントチーム

オーガナイザー

イノベーション推進基盤形成に向けた活動
(プロモート等)とりまとめ

事業化
リーダー

研究
リーダー

人材育成
リーダー

強力なマネジメント権限を有する
オーガナイザーに指揮されるマネ
ジメントチーム及びコンプレックスの
成長に主導的役割を果たすメン
バーによる協議会を設置。

※中核機関が資金を配分し、コンプレックス活動
全体を調整、評価
※ツール①「新規共同研究開発」、②「事業化支援」
については、特にコンプレックス全体の成長の観点
で、活動内容を選定すべきであることから、実施機
関と直接委託契約を行い、再々委託を行わないこ
とを要件とする。

委託

※ツール④「人材育
成・共同カリキュ
ラム」に関しては中
核機関でオーソ
ライズされたもの
につき、JSTが直接
実施大学等と委託
契約を行う(場合
によっては中核機
関への委託もあり
うる)。

再委託・共同研究

A大学

B大学

C研究所

etc...

大学等

【要件】 申請にあたり、以下に掲げる(1)～(5)までのすべての要件を満たすことが必要。

(1)申請対象機関

以下の要件に定める中核機関と、都道府県又は政令指定都市との連名。

中核機関とは、①(ア)大学、(イ)公的研究機関、又は(ウ)都道府県若しくは政令指定都市が設立・運営に深く関与する法人であって、②本プログラムに参画する各機関の全体調整が実施可能であり、委託契約手続きの締結等を行う事務局機能を有するとともに、③適正な経理事務、JSTによる経理調査、国の会計検査に対応可能な機関であることを要件とする。

※事業の一部を、株式会社、一般社団法人・財団法人等に委任する場合は、中核機関からの再委託によって実施する。

(2)財政

- ① プログラム期間、終了後も自立して運営を継続する計画を有すること(コミットメント等の提出を求める。)
- ② コンプレックスの運営、成長のためにコンプレックスの関係自治体、民間企業等が国の支援と同程度の負担を行う計画があること。

(3)ビジョン、テーマ設定

- ①世界の注目を集めるイノベーションの創出を目指す将来ビジョン(※)が明確であり、その実現に向けた最先端・異分野融合の研究開発テーマが設定されていること。

※将来ビジョン:事業開始3年目、5年目さらにはその先、複合型イノベーション推進基盤の形成によって実現されるコンプレックスの姿と社会的価値

- ②当該将来ビジョンが新産業・雇用創出に資する内容であること。

(4)体制

- ①コンプレックスの基盤となる世界的にも優れた機関(複数の大学、研究機関(本部又は研究組織))、研究インフラ、その他の資源の集積が既に存在していること。

(調整中)

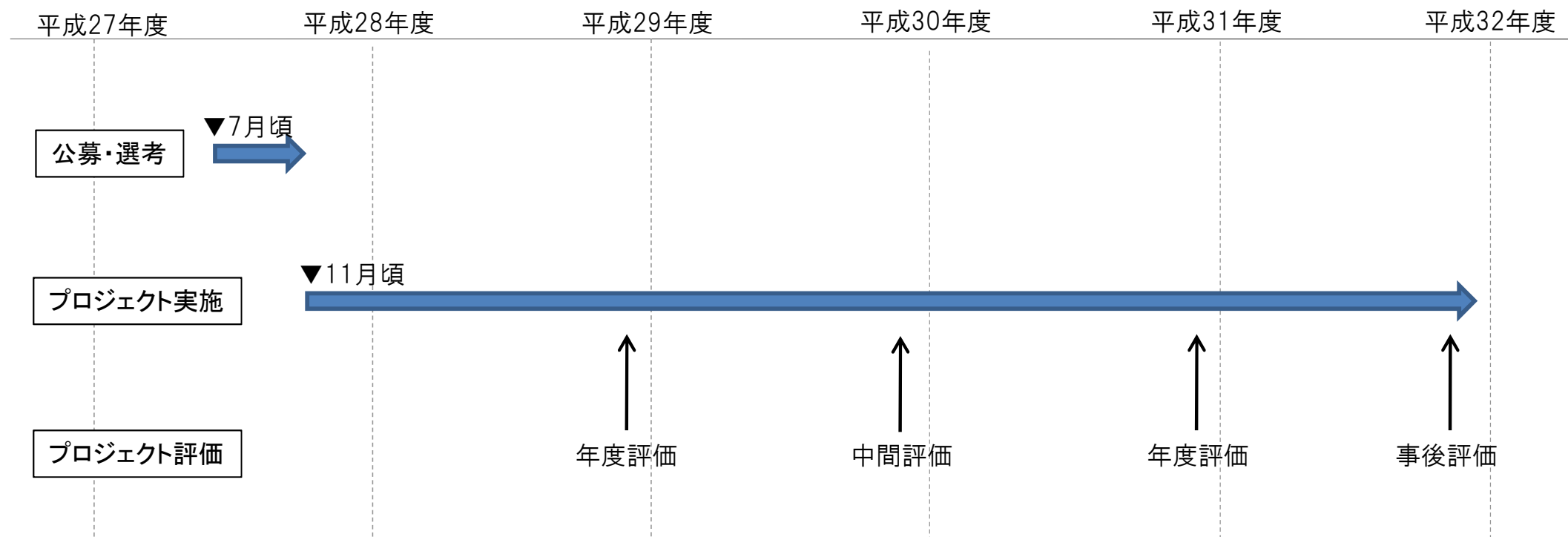
※研究インフラについては、コンプレックスを革新的に成長・発展させるような先端施設・設備の将来計画であって、建設主体や財源確保の見通しなど確固たる裏付けがあるものについては、コンプレックスの成長性等の観点で審査の際に考慮する。

- ②将来ビジョンに基づき、先進的技術シーズを有する大学・研究機関等、企業、金融機関、地方自治体等の連携体制(強力なマネジメント権限を有するオーガナイザーに指揮されるマネジメントチーム及びコンプレックスの成長に主導的役割を果たすメンバーによる協議会を設置)が構築されていること。
- ③地域内の優位性ある研究開発資源のみならず、必要な資源は国内外に求めることが可能な体制が構築されていること。
- ④若手人材が積極的に参加し、持続的な新産業創出を可能とする体制が構築されていること。

(5)実施戦略、環境

- ①次の4項目を連続的に発展・向上させるための戦略を有すること(事業開始3年目、5年目及び10年目時点における以下の例のような到達目標を設定すること)。
 - ・破壊的イノベーションを目標とする世界トップレベルの研究、人材育成(例:産学共同研究の増加数)
 - ・海外の同種の集積拠点との比較優位性(例:研究者の増加数)
 - ・官民の資金獲得・人材交流等に表される社会的魅力度(例:研究資金・ベンチャー投資獲得状況)
 - ・複合型イノベーション推進基盤から生み出される経済効果(例:経済波及効果及び雇用創出効果)
- ②国内外から優れた頭脳集団を多数誘致し、大規模なコミュニティを形成することが可能な拡張性のある物理的な空間を有していること。

【スケジュール案】



- ・平成27年7月頃～公募開始
- ・書面審査、サイトビジットによる現地審査、面接審査によって申請要件の体制・環境等の審査を実施。
- ・平成27年11月よりプロジェクト実施。平成31年度末まで。
- ・複合型イノベーション推進基盤の形成について、その進捗・効果をJSTにて管理するため、
①2、4年目に年度評価、②3年目に中間評価、③5年目に事後評価を行う。

<参考> 仏グルノーブル地域におけるコンプレックスの例

- **World's Most Inventive Cities** で世界第5位の都市（米フォーブズ誌、2013）。中心部のグルノーブル市の人口は約16万人。
- 既存の先端研究基盤の集積を活かし、国内外の産学官の**頭脳集積・頭脳流動**を実現。
- フランス原子力・代替エネルギー庁（CEA）関係の**複数の国研**のほか、グルノーブル近郊の**複数の大学**、**複数企業**が地域内に拠点を整備。40ものジョイント・ラボ。CEAは放射光施設（ESRF）を整備・運用。既に、**6,000名の研究関係者**、**5,000名の学生**、**5000名の企業関係者**が集積。（**GIANT** : Grenoble Innovation for Advanced New Technologies）。

- **情報通信（Information）**、**エネルギー（Energy）** 及び **健康（Health）** を共通コンセプトとし、地域内の施設・資源を連携。

情報通信	MINATEC
健康	NanoBio
エネルギー	GreEn
基礎研究	大学
技術マネジメント	大学
大型研究施設	EPN（CEAが整備した放射光施設）

- 企業用の貸与型クリーンルームを整備するとともに、NMR施設、電子顕微鏡、中性子源、強磁場実験施設などの**各種研究・計測を整備・共用**。

※研究・計測等の効率が高く、日本企業も多数利用。

- 事業費は、中央政府、地方政府、民間企業の支出で運営。
- グルノーブル市は、ホテル、レストラン、レジャー施設や研究者用の宿泊施設、商業施設などの整備を振興し、**GIANTを中心とした町作り**を推進。

